

■市民の皆様からいただいた「市長への手紙」に対する回答の内容をまとめました。

○対象となった市長への手紙 : 4件（ただし、匿名等で回答していない市長への手紙は除く。）
 うち回答済みの件数 : 4件
 うち回答作成中の件数 : 0件
 ○対象とならなかった市長への手紙 : 20件（匿名、回答不要、市政に直接関係のない内容のもの。）

■回答したもの（受付年月 令和元年12月分）

※回答済みのもののうち、1件は個人情報に関する趣旨となっており、下記に内容を掲載しておりませんので御了承下さい。

対応状況凡例：○=手紙の内容に応じて対応済

△=手紙の内容を検討中

×=手紙の内容に対応できない

NO.	種別	件名	要旨	対応		所管課
				内容	状況	
1	手紙	公共下水道敷設について	<p>周辺市町村と比較すると敷設の計画・規模が劣っていると思います。合併浄化槽への補助があり、それで補っているとはいえ公共下水道整備は大型台風等の水害も鑑みるに望ましく優先的に施策されるとありがたいと思います。</p> <p>現在市役所・島田駅周辺のみでしか公共下水道は展開されていないので市全域での迅速な計画・立案・実行をして欲しいと思います。武蔵小杉の事象を鑑みると公衆衛生の観点から分流式下水道が採用されるのが望ましいと考えます。</p> <p>予算の配分等もあると思いますがご一考いただけるとありがたいと思います。</p>	<p>島田市の下水道は分流式で、汚水と雨水を分けて流しています。</p> <p>先に汚水処理から、説明いたします。市では汚水処理の向上により、水質の保全と生活環境改善を図るため、下水道整備や合併処理浄化槽の普及推進を行っています。下水道整備に関しましては、御指摘のとおり、島田市の下水道普及率は供用を開始した平成7年4月から20年以上経過していますが、平成31年3月末の時点で約11%に留まっています。（全体計画区域1,087haのうち218.17haで供用開始）下水道整備は下水道管の敷設工事、処理施設である浄化センターの維持管理のために莫大な費用を必要とします。予算の有効活用のために、市では人口集中地域や費用対効果の高い地域を下水道による汚水処理とし、人口密度が低い地域や浄化センターへ汚水の流入が不可能な地域は合併処理浄化槽による汚水処理として、エリアを分けて汚水処理の向上を目指しています。〇〇様がお住まいの初倉地区につきましては、浄化センターへの汚水の流入が不可能な地域となりますので、合併処理浄化槽による汚水処理エリアとさせて頂いています。限られた予算の中で汚水処理の向上を図っておりますので、御理解のほどお願いいたします。</p> <p>次に雨水処理（雨水の排除）について説明いたします。分流式では雨水と汚水が合流しないため、雨水は河川に直接放流します。島田市では、前文に記した下水道全体計画区域1,087ha（旧市内、六合）</p>	×	<p>下水道課 35-7718</p> <p>建設課 36-7186</p>

				<p>や初倉地区・金谷地区の平地部におきまして、都市下水路整備計画を作成し、それを基に整備を進めています。また、その他の地区では、準用河川・普通河川の改修事業を進めています。</p> <p>現在は、浸水被害が発生した箇所を中心に、予防対策として水路の改修やバイパス水路の新設等も行っています。汚水処理同様に限られた予算での整備になりますが、市民の安全と財産を守るよう推進します。</p>		
2	メール	<p>広報しまだ 12 月号 p.20. 「諏訪原城講演会」参加募集について</p>	<p>掲題の講演会に参加を申し込もうとしたら、参加申し込みは、「氏名（ふりがな・住所・電話番号・参加人数（3人まで）を記入の上、往復はがきまたはファックスで博物館課へ」とあります。なぜ、『往復はがき』または『ファックス』でなければならないのでしょうか。博物館課には『Eメール』があるのに、なぜダメなのでしょう。他課が募集する要項では、EメールやQRコードでの応募が可能なものがあります。島田市は「デジタル変革宣言」をしたばかりですが、普通に市民が応募しやすい方法を考えたら、他課のようにEメールでも応募できるよう、案内を市全体で統一していただきたい。</p>	<p>ご指摘に基づいて、早速電子申請システムを活用することとし、12月20日より同システムでも並行して募集を開始いたしました。なお、市が行う様々な募集等においては、特別な事情がない限りEメール若しくは電子申請等の電子的な応募方法を活用していきたいと考えております。</p>	○	<p>広報情報課 36-7133</p> <p>博物館課 36-7967</p>
3	メール	<p>静岡市長との大井川近隣市町村長の話し合い報道について</p>	<p>16日午後9時のニュースで、静岡市長が座長になって「JRリニア新幹線」の件について、近隣市町長が会して話し合いがなされたとの報道があり、知りました。会議後、一同が並んで報道陣に対して、会議の結果を踏まえての、報告がされていました。その場で、本川根町町長の鈴木氏が「静岡市が早々にJRと合意した」ことに関して苦言を呈しました。静岡市は、建設資材の運送のために、静岡と井川間の道路整備、トンネル建設などを一気に進めることができるといって「見返り」があるために、川勝県知事との連携を考慮することなく、早期にJRの策に乗ってしまったようです。大井川の水問題など静岡市から見れば、とるに足らない問題であったのでしょうか。しかし、大井川の水が、藤枝市、焼津市、島田市、牧之原市、掛川市、袋井市の飲料水・産業にかかわる問題であることが、その後に分かり、「勇み足」であったことがようやく分かってきたようです。今日の報道陣との会見では、鈴木本川根本町</p>	<p>〇〇様が御覧になったニュースは、広域行政をテーマに開催された「静岡中部5市2町首長会議」に関するものと思われます。会議後の記者会見で、報道機関から川根本町長と静岡市長にリニア中央新幹線に関する意見が求められ、それに答えた場面が一部ニュースで取り上げられたものと認識しています。私を含め他の市町長には意見を求められておらず発言はしておりません。</p> <p>リニア中央新幹線整備に係る大井川水系の流量減少をはじめとする水問題は、当市のみならず流域8市2町の60万人を超える住民の生活、そして経済活動に大きく関わるものです。島田市は大井川の「地元中の地元」であるとの責任を強く持ち、私は然るべき場で他市町以上に積極的に発信してきました。</p> <p>当市が毎年実施している市政に関する市民意識調査の今年度の結果において、60%を超える市民が「流量減少対策に不安を感じている」と回答し、調査を開始した平成26年度以降一番高い結果となりました。また、その結果を地区別に見ても大きな違い</p>	○	<p>戦略推進課 36-7120</p>

長の静岡市に対する苦言を、鈴木氏を孤立させることなく、市長町の皆さんがそろって援護し、静岡市に猛省を促してゆく、絶好の機会であったのではありませんか。旧川根町に住んでいる私は、鈴木本川根町長の勇気ある発言に、なぜ、応援の言葉を出していただけなかったのか、残念でしょうがありませんでした。昭和 50 年、静岡県議会で「大井川の水問題を県政の最重要課題に」（P 142『この歳月をよしとしよう』）と題し、県政史に残る大論陣を張った、河畑房次さんの論文をお読みいただきたいと思います。そして、河畑氏の論にもありましたが、久野脇堰堤より下流、島田市河口間の大井川の流水の減少を恠怩たる思いで眺めている、旧川根町の住民の思いに沿っていただきますようお願いしたいと思います。ぜひ、この J R リニア問題では川勝県知事と連携して、大井川流域の 100 年後の未来のために、禍根をのこさないように、積極的な関りをお願いしたいと思います。私たちの子どものころには、大井川が川魚釣りを教える場であったし、泳ぎを教える場であったし、子供を成長させる大きな自然の場でした。今は、小さな、浅い川、魚もない、流される心配もない危険の匂いもない、ひ弱な川になってしまい、魅力もなく、子供たちも見向きしません。ただし、川口発電所より下流の島田市の方々には、昔と変わらない水流のある、魅力的な大井川に映っていることでしょう。そこが島田市民全体の問題になりえないのかもしれない。市民間に温度差が生じているようです。行政の力で一体の問題に練り上げていってほしいと思います。「温故知新」、旧川根町の町民が水問題で立ち上がった歴史があったことを、どうぞ、お気に留めいただきたい。豊かな大井川の水があって、お茶の産業は成り立ちます。川霧が川根茶を作っています。飲料水利用の問題だけでなく「水の都島田」の主要な産業にも深く関係していることであると思います。どうぞ、よろしく願います。

はなく、このことからリニア水問題は市内全域における市民共通の課題として認識されてきたものと捉えています。

今日の島田市の発展は、表流水に留まらず地下水までを含めた大井川の水を礎としています。南アルプスを源とするその恵は、農林業・工業・観光業の成長に加え、ここにしかない歴史・文化の創造に大きく寄与してきました。当市にとって大井川の水は、まさに「命の水」であります。

大井川は、住民の皆さんの水返せ運動や県議会議長も務められた河畑房次氏の御尽力などにより現在の姿があります。この「命の水」を未来へと確実に引き継ぐことが、今を預かる我々の責務であることは言うまでもありません。下流も上流もなく、それこそ「オール島田」で「オール静岡」態勢を支え、リードすることが島田市のやるべきことであります。

これからも、静岡県、周辺市町、利水者の皆様とともに「オール静岡」の態勢で J R 東海と対話を進めてまいります。御理解、御支援をお願いいたします。